

「全国クルーズ活性化会議」概要

2023年6月現在

- 会 長 : 神戸市長 (2022.9~)
- 副会長 : 小樽市長、青森県知事、横浜市長、富山県知事、静岡県知事、広島県知事、香川県知事、長崎県知事、鹿児島県知事、沖縄県知事 (那覇港管理組合管理者)
※会長・副会長ともに任期は原則2年
- 顧 問 : 池田 良穂 (大阪府立大学 21世紀科学研究機構 特認教授)
赤井 伸郎 (大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授)
- 会 員 : 144の港湾管理者等
- 設 立 : 2012年 (平成24年) 11月7日
- 趣 旨 : 全国レベルでクルーズ振興や誘致に係る必要な情報の共有や意見交換を行うとともに、各地域に共通する課題の解決を図ることにより、港を通じた地域振興や経済の活性化等に資することを目的として設立。

会員一覧 (会員数 144)

※下線部は会長・副会長(任期は原則2年)

- 【北海道】(16) 北海道、函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、網走市、留萌市、苫小牧港管理組合、稚内市、根室市、礼文町、利尻町、利尻富士町、白老町、広尾町、紋別市
- 【東北】(21) 青森県、青森市、鱒ヶ沢町、むつ市、岩手県、宮古市、大船渡市、久慈市、釜石市、宮城県、石巻市、気仙沼市、秋田県、秋田市、能代市、男鹿市、山形県、酒田市、福島県、相馬市、新地町
- 【関東】(12) 茨城県、東海村、ひたちなか市、大洗町、栃木県、千葉県、千葉市、館山市、木更津市、東京都、横浜市、川崎市
- 【北陸】(13) 新潟県、新潟市、佐渡市、富山県、高岡市、射水市、石川県、金沢市、輪島市、福井県、敦賀市、坂井市、福井市
- 【中部】(12) 岐阜県、静岡県、静岡市、富士市、焼津市、御前崎市、愛知県、名古屋港管理組合、豊橋市、蒲郡市、三重県、四日市港管理組合
- 【近畿】(14) 京都府、舞鶴市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、姫路市、奈良県、橿原市、和歌山県、和歌山市、御坊市、新宮市
- 【中国】(17) 鳥取県、鳥取市、境港管理組合、境港市、島根県、松江市、浜田市、岡山県、玉野市、広島県、広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、山口県、下関市
- 【四国】(15) 徳島県、小松島市、香川県、坂出市、小豆島町、愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜港務局、高知県、須崎市、宿毛市、四万十町、四万十市
- 【北九州】(8) 福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、唐津市、伊万里市、長崎県、佐世保市
- 【南九州】(11) 熊本県、熊本市、八代市、大分県、中津市、佐伯市、宮崎県、宮崎市、日南市、日向市、鹿児島県
- 【沖縄】(5) 沖縄県、那覇港管理組合、石垣市、中部広域市町村圏事務組合、宮古島市

オブザーバー

- (一社) 日本旅行業協会 (JATA)、(一社) 全国旅行業協会 (ANTA)、
- (一社) 日本外航客船協会 (JOPA)、(公社) 日本観光振興協会、
- (独法) 国際観光振興機構[日本政府観光局 (JNTO)]、日本国際クルーズ協議会 (JICC)、
- 国土交通省 (国土政策局、海事局、港湾局、観光庁)